

日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム
ステアリングコミッティ（第15回）
議事要旨

1. 日 時：令和6年10月17日（木）14:00～14:55
2. 場 所：文部科学省12階国際課応接室（対面及びオンライン会議）
3. 議 題： ※公開
 - （1）ステアリングコミッティ設置紙（一部改訂）（報告）
 - （2）令和6年度の取組状況（報告）
 - （3）令和7年度 概算要求の状況について（報告）
 - （4）その他（質疑応答等）
4. 出席者：
 - （委 員）鈴木座長、亀井委員、北村委員、手島委員、西澤委員、
吉田委員、綿引委員
 - （文部科学省）北山国際課長、水野室長、庄司海外協力官
 - （K R C）鈴木氏

開会の挨拶

鈴木座長、北山国際課長より、開会の挨拶があった。概要は以下のとおり。

【鈴木座長】

本日はお忙しい中お時間をいただき、感謝申し上げます。

10月も半ばとなり、総選挙が迫っているが、本事業関係者には来年度予算の編成やコロナ禍をあけての事業の中身の充実に取り組んでいただいている。

前回同様、今日の会議ではこの事業をどのようにアップデートしていくかについてご意見を伺いたい。

【北山課長】

具体的な議論は幹事会で行っていただくことになるが、EDU-Port3.0以降に入っていくかも含めて議論をお願いしたい。

EDU-Port2.0は2021年に始まり、今年で4年目を迎える事業である。当初は新型コロナウイルス感染症の影響で活動が困難で、事業成果の蓄積が懸案され

ていたが、今年は様々な事業が実施されるようになり、少し安心している。

来年2025年にEDU-Port2.0は最終年度を迎えるが、TICAD9の開催が予定されているので、EDU-Portの活動実績や成果をTICAD9で紹介できればと考えており、後ほどこれに関する意見も伺いたい。また、EDU-Portの認知度の向上に向けた取組についてもご意見をいただければと思っている。

議題1 ステアリングコミッティ設置紙（一部改訂）（報告）

資料（1）に基づき、水野室長より報告があった。

議題2 令和6年度の取組状況（報告）

資料（2）に基づき、水野室長より報告があった。

議題3 令和7年度 概算要求の状況について（報告）

資料（3）に基づき、水野室長より説明があった。

議題4 その他（質疑応答等）

各委員からの主な質疑や発言は、以下のとおり。

【西澤委員】

着実な成果が上がっているとのことで、大変素晴らしいと思う。

まずは質問を一つしたい。資料2の3ページにある応援プロジェクト「日本に特徴的なモデルカリキュラムの構築と実践」は代表機関がIndiana Global Learning Center、対象国がペルー、ルーマニア、アメリカと非常にユニークである。この代表機関について、また地域をまたがる事業がなぜ可能となったかについて伺いたい。特に、日本に特徴的な食を科学するという非常に面白い事業の背景について説明をお願いしたい。

次にコメントを一つ。7ページのスクールビジットの説明で、在日の大使館との連携強化について言及があった。これは大変結構なことである。各国の在日大使館は日本との関係強化を望んでおり、この分野でも関係を是非強化していただきたい。

【水野室長】

まず、スクールビジットへのご指摘に感謝する。今回、SEAMEO事業の中でスクールビジットを実施したが、今後もこういった取組を広げ、より進化させていきたい。

お尋ねのあった採択事業だが、代表機関であるIndiana Global Learning Centerは民間の事業者である。実際に活動を担っている方は元々日本の大学の教員であり、日本食に関する取組を各国の日本語補習校で行っておられて、このような取組を支援してほしいとの思いから応募されたものと理解している。これまで行ってこられた活動をEDU-Portニッポンとしても応援し、取組を進めていきたい。

【綿引委員】

計画が着実に実行されているということで、活動内容は素晴らしいと思う。

EDU-Port3.0を検討するにあたり、前提条件を見直して進めることを提言する。具体的には、日本型教育が10年後も世界から関心を持たれるかに焦点を当てるという提案である。これまでの日本型教育の海外展開という考え方だけではなく、JICAが提言しているように、コ・クリエーションで相手からも学び、国際理解教育を日本の教育政策に反映させるという考え方をEDU-Portに組み込んでどうかという問題意識である。実際、民間企業は6～7年前から各企業グループや単独企業で教育財団を立ち上げており、5年が経過した現在、教育財団の資金提供先の見直しに着手している。

資料2ページの応援プロジェクトの採択事業一覧に示されている各企業の活動は企業のCSR活動そのものと思われる。この場合、民間の活動と文科省や政府予算で実施する活動が重複することになる。民間CSRで実施可能なものは教育財団の対象から外す動きが始まっているというのが私の感覚である。そのため、3.0に向けて、EDU-Port事務局で民間の教育財団が行っている海外への協力を調査し、彼らの手が届かない領域を3.0の活動領域とすることが次に向けて大事なことではないか。

次に、福井大学の活動は素晴らしいものと思うが、その活動を国内の教育機

関にどのように還元するのかが重要である。単にイベントを開催するだけでは還元は難しく、還元しないと日本の教育が10年後にも尊敬されるようにはならない。この還元の仕組みを是非検討してほしい。

国際教育セミナー「教室と世界をつなぐ」には35名が参加しているが、教育委員会や教育主事、教員養成大学の方の参加割合について一定のKPIを設定しておかないと還元の仕組みができないかもしれない。企業が参加しているだけではCSRが進むだけである。教育改革につなげるという観点からそのようなことを考えてはどうか。

また、概算要求に関しては、資金を出す選定事業の規模が1事業400万円程度という認識であるが、その金額はあまりにも小さいと考える。この規模で2つか3つの事業が選定されているが、概算要求の金額は6,500万円であり、400万円の事業が3つとしても1,200万円なので、予算配分を見直し、採択団体がより大きな活動ができるように考えてはどうだろうか。

文科省もODA予算を活用できるはずであり、EDU-Portの1団体400万円というレベルではなく、3.0では文科省として思い切ってODA予算を獲得する考え方を持てば教育の改革にも力が入っていくのではないか。

また、ODAは国際協力に焦点が当たりがちであり、教育の分野での国際交流の中で相互理解を進める観点ではODA予算が使い難いが、ODA予算の使い方を再考し、教育では交流から協力へと発展させるという考え方を文科省として提案してはどうか。

最後に、スクールビジットについて、多くの教員が日本を訪れているが、彼らが帰国後に、日本を知り、好きになってもらうという活動をして訪日の成果を還元しているか疑問である。受入れに焦点が当たりがちであるが、彼らが帰国後に日本のファンを増やすための活動をする仕組みをEDU-Portとして考え、スクールビジットを推進する考え方を3.0で検討してみてもどうか。

今年の成果は、それはそれで素晴らしいものであるが、次の計画においてさらなる進化を図る方法として提言したい。

【水野室長】

綿引委員から多くの示唆や提案をいただいた。いくつかをまとめてお答え

する形になるかもしれないが、話をさせていただきたい。

1つは、日本型教育を海外展開した後、相手から学ぶということは、日本国内への還元ということかと思う。日本の特徴的な教育を海外に展開することで、逆に海外から見ていただいて客観的な観点から還元が可能になり、日本側も学びを得ることができるという部分もある。今回、福井大学が調査研究に採択されたことを受けて、相手から学ぶ要素を含め、国内にどのように還元し、どのような効果が得られるかということを追っていききたい。

また、民間事業のCSR活動と政府との関係、教育財団についての話があった。CSRについては、私がいまだ承知していない部分もあるので、今後、民間教育財団がこういった活動をしているのかみてみたい。

概算要求については、現在、財務省と折衝中であり、6,500万円の概算要求のうち、調査研究の予算以外は、プラットフォームの運営に関するものである。プラットフォームは関係機関と連携するための基盤であり、これを維持しつつ何ができるのか協議していききたい。

また、ODAの活用については、これまでのステアリングコミッティや幹事会でも指摘されているが、JICAとの連携が非常に重要になる。JICAは国際教育協力として様々な事業を展開しており、草の根事業でも教育に関連した取組を行っておられる。うまく連携しながら効果的かつ効率的なお金の使い方を考えいきたい。

最後に、スクールビジットについて、SEAMEOとの協力事業でインドネシアの小学校の方々が来訪した際には、さまざまなことを学んでいただいた。文科省にも来ていただき、1週間のスクールビジットでの活動報告や子供たちとの意見交換を行った。日本や、日本の教育、日本の環境への取組について多くの学びがあったとのコメントはいただいているが、インドネシア帰国後の活動状況についてはまだ把握できていない。今回のスクールビジットを含めて、日本で得た知識を先方が帰国後にどのように展開したか、ファンが増えているかといったことを把握することについて考えてみたい。

【綿引委員】

ODAに関して、JICAには一層の連携強化をお願いするとともに、国際交流基

金にもステアリングコミッティに参加してもらい、彼らとの連携を含めて、交流と協力の使い分けをうまく行うことが望ましいと思う。

【手島委員】

文科省はODAという名目で予算はとらないのか。

【水野室長】

いわゆる経協予算であるが、一部ある。

【手島委員】

やはり整理の仕方だと思う。国際交流と国際協力は、両方を含む案件が実は多い気がする。文科省が実施している事業は、交流であるとともに協力による成果を目指すものが多いと感じる。今後どういう事業を目指すかに関して外部の人や政治家の意見を聞く機会には、日本社会への還元を打ち出すべきと指摘されることがしばしばある。日系企業のニーズに即した人材育成など、日本の人手不足の解消にも寄与するような仕組みを中長期的には考えていくことができれば望ましいと考える。

また、話が戻るが、協力と交流を別々に捉えている現在の硬直的な予算の考え方を打破できればと私自身も個人的には希望するので、検討してみたい。

【亀井委員】

3点コメントしたい。

1点目は、JICAとの連携について。引き続き、EDU-Portとあらゆる面で連携し、補完的な事業効果を追求していきたいと考えている。今年度については、教育協カウィークのイベントが無事に開催できたほか、今回の採択事業も約半分はJICAが何らかの形で関係しているパートナーの皆様によるものであり、現場での副次的な効果も期待できると考えるので、それを把握し、さらにどのように拡大できるかを検討していきたい。他方で、採択された事業にはこれまでJICAと直接関係のない、面白いコンテンツを持っている事業者もあり、私どもとしても参考にしながら、どういうことができるかを考えてみたい。

2点目は、還元について。前回のシンポジウムでも焦点となり、今日も綿引委員をはじめ皆様が言及しておられるが、日本にどう還元するのかをより明確にし、取り組んで行くことが課題である。シンポジウムにおいて、あるいは私どもの事業に関係する大学の皆様からも意見があるが、例えば特活に関連した活動に関し、日本では形骸化している側面もあり、また教員の負担感が課題として指摘されている中で、エジプトやマレーシアにおける活動から引き出せる示唆をどのように捕捉して、EDU-Portとして日本社会に還元する事に取り組む価値はあると思う。

3点目だが、教育協力ウィークは今年で4回目を迎え、全体で約20のセッションが開催され、登録者数は延べ7,000名に達した。しかし、今までの方法では新しい層へのリーチが難しいことも明らかになった。外務省やEDU-Portとのセッションでも、さらに多くの参加者が得られた可能性があった。特に若い層を巻き込むためには工夫が必要である。彼らはメールやウェブサイト、一部のSNSは利用していない場合も多く、当事者的に巻き込んでいくためには工夫が必要である。また、若い人に加えて、新しい民間連携の裾野を広げていきたいが、参加者はいつも同じメンバーであることが課題である。EDU-Portの皆様と共に新しいアウトリーチを開拓していきたい。

【北村委員】

委員の皆様のコメントを伺いながら、共感することが多かった。

私からは2点申し上げたい。

1点目は、連携の重要性である。オールジャパンとしてこの事業を進めるためには、文科省だけでなく、外務省、JICA、国際交流基金などの省外パートナーとの連携と、同時に省内でも様々な連携ができるのではないかと。個人的に関わっている事業では、高等教育局が南西アジア、特にインドからの留学生を増やす取組を行っている。これは文科省だけではなく、国全体として、インドから高度人材を日本に招致しようとしているもの。現在、インドからの留学生は年間約1,400人、東大では80数人という人数であり、中国からの留学生が東大だけでも2,500人であることを考えると非常に少ない。この事業では、日本の大学間で連携して5年間でインドからの留学生数を飛躍的に増やそうとしてい

る。国の選択の中にインドを位置づけることで、他の事業とも連携できる。また、来年にはTICAD9があるが、イベントとしてではなく、本当にアフリカとのパートナーシップをどのように構築するのか、大学の世界展開力などの様々な事業とどう結び付けるのかといったように真のオールジャパンがつけられていないといけない。EDU-Port単独での予算の大幅な増額はなかなか見込めないと思うので、そうした面からも連携はこの事業には大事な視点と思う。

2点目は、EDU-Portが日本の教育機関にとってのリソースになる可能性についてである。1つ目は、日本の学校では行われていない教育内容や手法を持つプロジェクトを日本の学校で試行してもらい、その面白いコンテンツや手法を日本の学校現場で活用してもらうことである。2つ目は、各国での取組、例えばカンボジアの社会的課題や教育課題を整理して、学校でのESDや国際理解教育の題材として使用できるようにし、その使い方についても提示するなど、補助教材のような形でEDU-Portの取組が上手く使えるようになると学校現場で身近なものになっていき、EDU-Portと学校現場との結びつきも深まっていくと思う。

【西澤委員】

EDU-Port3.0を見据えるにあたり、綿引委員の冒頭の意見と同様の考えを持っている。EDU-Portニッポンの当初からの議論で、日本の優れた教育を輸出するという発想は偏っているのではないかと何度か申し上げてきた。今回採択された事業もその傾向が強いと感じている。しかし、今後は日本の教育の質的向上に軸足を移すべきである。日本の教育に魅力や競争力がなければ、インドからの留学生を増やすことも実現しない。次のフェーズでは、むしろそちらの方に焦点を当てたアプローチが望ましいと考える。

【鈴木座長】

探求型やSTEAM型の教員を養成していくということは、日本とさまざまな国が共同で教員養成や教材開発、カリキュラム開発を行うことを意味する。グローバル教育においてはコラボレーションやコ・クリエーションの機会が非常に多く存在すると思うので、これは非常に重要な指摘である。

【水野室長】

いくつかの点をピックアップしたい。

1つは、日本企業との関係について、応援プロジェクトでは民間企業を採択し活動を支援しているが、我々の中でも国内の労働力不足が議論になっている。日本の人口減少に伴い、今後は外国人の手を借りなければならない。現在、ベトナムやネパールから特定技能などの形で生産現場や農業、漁業に入ってきていただいている中で、子供の頃から日本に親しみを持っていただけるよう、日本型教育を学校現場などで展開していく、あるいは、高い評価を得ている高専のような職業教育など他の事業との連携も検討すべきと考える。

亀井委員から教育協力ウィークの周知についての話があったが、EDU-Portにおいても認知度の向上が課題であり、引き続き取り組んでいかなければならないと考えている。新規開拓をしていく中で、実際に学校の先生や教育委員会の方々にEDU-Portやその取組、日本の教育への還元の考え方などもいろいろなところで周知していきたい。

【綿引委員】

もう1点提言がある。令和6年度からグローバルサウスに取り組んでいることは素晴らしく、非常に意味があると思うものの、我々は北半球の民主主義教育についてはある程度予測できるが、南半球から北半球の民主国がどう見られているのかは承知していないので、教育の側面から調査し、南半球の高度人材や日本に来たい人を増やす観点を、グローバルサウス地域の研究課題に設定して大学機関等に調べていただいて、教育機関にフィードバックしていくことは日本の社会に大きな意味を持つと考えるので、さらなる注力をお願いしたい。

【北山課長】

西澤先生から指摘があった在日大使館との連携は非常に重要だと考える。EDU-Portでお墨付きを得た事業について説明しに行くようなことをしてもよいかと考えている。実施方法については今後検討を進める。在外の日本国大使館には外務本省から採択課題を公電で通報してもらっているが、在日大使館の状

況についてはこれから把握し、つながりを深める方法を考えたい。

また、日本型教育の輸出だけでなく、相手から学ぶ取組も重要とのことだが、概算要求資料には、日本の教育の国際化や質的向上が目標として掲げられているものの、具体的なフィードバックの指標や教育の向上事例がでてこない。これは調査研究の報告様式に記載欄がなかった問題もあることについて『「教育輸出」を問う』という本でも問題視されている。福井大学と相談の上、日本の教育にどのようにインパクトがあったか、インパクトを広げるための方策、などを具体化する。国際教育セミナーなどを活用し、モデルケースをショーケースできるようなものをつくれたらと思う。

ODA予算だが、我々は文部1係と経協2係に予算の説明に行っていて、予算が明確に分かれている。EDU-Portは経緯があって文部系の予算で実施されていると聞いているので、整理の上、どういうことを行えるか考えたい。

【亀井委員】

小さな提案だが、EDU-Portとしてイベントを行う際には委員にも案内をいただけると、よりタイムリーに活動内容を把握できると思うので今後はよろしくお願いしたい。例えば教育協カウーのイベント情報は共催でもあり入手していたが、名古屋で開催された国際教育セミナーについては、他のメーリングリストや名古屋の関係者からの連絡で開催を知った。委員の皆様はこの情報を知る機会がなかったかもしれず、念のため提案するものである。

以上